

国立研究開発法人産業技術総合研究所

令和8年度計画

令和8年3月

令和8年4月改正

国立研究開発法人産業技術総合研究所
令和8年度計画

独立行政法人通則法第35条の8で準用する第31条第1項に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）の令和8年度（2026年4月1日～2027年3月31日）の事業運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を次のように定める。

Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

1. 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装

【世界最高水準の研究開発成果の創出】

(1) 産総研の総合力を活かした融合研究の強化

【中長期計画（参考）】

我が国が直面する複雑な社会課題の解決に向けて、個別分野・領域に縛られない融合研究がますます重要になっていることから、産総研がこれまで培ってきた幅広い研究基盤を活かし、領域を超えた融合研究を強化することにより、世界最高水準の研究開発成果を多数創出する。これらを実現するため、各領域から独立して融合研究を推し進める組織体制を構築するとともに、産総研がリードして企業、大学等を巻き込み、社会実装につながる融合研究を推進し、その成果等の情報発信を行う。

具体的には、エネルギー・環境・資源制約への対応、人口減少・高齢化社会への対応、レジリエントな社会の実現等、第6期に重点的に対応すべきとされた社会課題の解決に貢献することを目指し、融合研究を推し進める組織として新たに実装研究センターを設置し、本センターと各研究領域が、各種の国家プロジェクトへの参画や企業との共同研究等を積極的に行い、産総研の総合力を活かして研究開発を推進し、社会実装につながる世界最高水準の研究開発成果を創出する。

重点的に実施する主な研究開発は別紙1（1）のとおり。特に、新設する実装研究センターにおいては、以下の研究開発に取り組む。

- ・カーボンニュートラル実現に向けたCO₂分離・利用・固定・貯留（CCUS）技術の開発
- ・サーキュラーエコノミー（Circular Economy、CE）実現に向けた資源循環利用・評価技術の実証・システム化
- ・ネイチャーポジティブ社会の実現に向けた自然資本の保全・回復に資する計測・評価・対策等の統合技術の開発
- ・生産性向上を見据えたデータ連携によるフレキシブル製造システムの開発
- ・健康寿命延伸のためのパーソナルヘルスデータ統合によるセルフケア技術の開発
- ・ウェルビーイングや生産性の向上を目的とした社会的基盤となる技術の開発
- ・インフラ強靱化のための維持管理統合技術の開発

また、その他の社会課題解決や産業競争力強化に貢献する研究開発についても、各研究領域において各種の国家プロジェクトへの参画や企業との共同研究等を積極的に行い、産総研の総合力を活かして研究開発を推進し、世界最高水準の研究開発成果を創出する。

こうした取組を進めるにあたっては、第5期に設立したAISolと連携して社会実装の方向性を描いた上で研究開発を進めるなど、より速くインパクトある社会実装につながるようにしていく。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 令和7年度に研究戦略本部に設置した実装研究センターの組織マネジメントを強化するため、3.(1)のとおり、企画業務や連携業務を行う体制を整備する。
- ・ 具体的な研究開発の方針は別紙に掲げる。

(2) 重点政策に対応した戦略的研究開発と世界的な拠点の強化

【中長期計画（参考）】

政府戦略等における重点政策目標を達成するため、AI、量子、半導体、GX、マテリアルDX、バイオものづくり等の先端基盤技術について、戦略的・集中的な研究開発を行い、世界最高水準の研究成果を創出し、国や社会の要請に応える。

このため、量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（以下「G-QuAT」という。）をはじめとするグローバル拠点を整備・強化し、競争領域、協調領域を整理しつつ、グローバル競争力の向上を意識した研究開発を強力に推進し、産総研が我が国のイノベーションを先導するとともに、我が国企業の強みを活かすような世界的なイノベーション・エコシステムの構築に貢献し、研究成果をより速く、インパクトある社会実装の実現につなげる。また、最先端半導体を見据えた設計・製造に関して、令和7年度補正予算（第1号）で措置された交付金を活用してオープンな研究開発拠点整備を行い、半導体関連企業や大学等との共同研究や施設提供により、半導体技術の国際競争力強化につなげる。

重点的に実施する主な研究開発は別紙1(2)のとおり。重点政策に対して主に以下の取組を行う。

- ・ AIについては、AI橋渡しクラウド（AI Bridging Cloud Infrastructure、ABCI）を活用して生成AIの研究開発等を行うとともに、実世界指向AI基盤モデルの開発・運用・受容エコシステムの技術開発等に取り組む。
- ・ 量子については、グローバル拠点のG-QuATを拡充し、量子・古典計算機の融合による新たな計算技術の研究開発を進めるとともに、その社会実装に向けた連携等に取り組む。また、国内外の多様なパートナーと協力し、国際標準化活動等を通じた量子産業の基盤強化と量子技術の普及、人材育成等に取り組む。
- ・ 半導体については、先端半導体向けのデバイス、材料、プロセス、設計、評価の技術開発、次世代のグリーンなデジタルインフラ構築を目的とした光電融合技術の開発、ワイドギャップ半導体を用いた新規エレクトロニクスの開発等に取り組む。
- ・ GXについては、再生可能エネルギーの大量導入と適正利用に向けた技術開発、温室効果ガス削減・評価技術の開発等に取り組むとともに、国際展開に資する共通基盤技術について海外の研究機関との共同研究等を進める。

・マテリアルDXについては、我が国のマテリアル革新力の強化に貢献するマテリアルDXプラットフォームの開発等に取り組む。

・バイオものづくりについては、バイオエコノミー社会実現にむけた微生物・植物によるバイオものづくり技術の開発等に取り組む。

なお、現時点で政府が重点分野として特定していない分野についても柔軟に対応するとともに、技術的知見を基に政府に提案を行う等、産総研と政府が密に連携し、我が国企業のグローバル市場での競争力強化に貢献する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ グローバル拠点の整備・強化の一環として、G-QuATを拡充させ、量子関連技術の研究開発を進めるとともに、国内外の多様なパートナーとの連携等に取り組む。
- ・ 令和7年度補正予算（第1号）を活用して、我が国の半導体産業の国際競争力強化に向けて、先端リソグラフィ研究開発拠点（仮称）に備える施設・装置等の具体化を進める。また、先進化合物半導体研究開発拠点（仮称）の整備を実施する。
- ・ バイオものづくり拠点を世界的拠点として機能強化するため、実製造プロセス環境の最適化に必要な培養設備を導入し設備として整備するとともに、海外機関との連携強化にむけた活動に取り組む。
- ・ 具体的な研究開発の方針は別紙に掲げる。

（3）将来の社会実装につながる先端的技術シーズの創出

【中長期計画（参考）】

将来の社会実装につながる技術シーズを創出するため、これまで産総研が培ってきたコア技術やその応用的知見をベースとしつつ、今後顕在化する技術的課題を予測することで、様々な時間軸での社会実装を見据えた世界最高水準の研究成果を創出するべく、研究開発を進める。この成果創出のために国内外の大学や他の国立研究開発法人等と積極的に連携する。

特に産総研が長年の取組を通じてイノベーションの核となり得る知見、知的財産、ノウハウ等を有する研究テーマについては、国内外の動向を注視して研究の方向性を検証しつつ、中長期的視野をもって、産総研の強みをさらに堅固にするような研究開発を行う。

重点的に実施する主な研究開発は別紙1（3）のとおり。主に以下の技術シーズの創出に向けた研究開発を行う。

- ・ エネルギー・環境・資源制約への対応に貢献する革新的な技術シーズの創出
- ・ 人口減少・高齢化社会への対応に貢献する革新的な技術シーズの創出
- ・ 各種センシングを含むエレクトロニクス及び製造分野における基盤技術の創出
- ・ バイオものづくりを加速する先端基盤技術の開拓
- ・ 新たなマテリアル等の技術シーズの創出

・地質情報を用いた新たな技術シーズの創出
・次世代計量標準を含む革新的な計測・評価に貢献する技術シーズの創出
また、領域を超えた融合研究も含め、その他各種の社会課題解決や産業競争力強化に貢献する革新的な技術シーズの創出等に取り組む。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 令和7年度に創設したボトムアップ型の融合研究支援事業を引き続き実施し、新たな技術シーズの創出やコア技術強化等を推進する。
- ・ 具体的な研究開発の方針は別紙に掲げる。

【社会実装の加速】

(4) 共同研究強化とスタートアップ創出を通じた社会実装の加速

【中長期計画（参考）】

AI Solと一体となり、冠ラボをはじめとする企業との共同研究等を質量ともに拡充するとともに、産総研の知的財産の企業等による活用を促進することで、産総研の研究成果のインパクトの大きい社会実装を着実に実現する。

具体的には、マーケティング機能の発揮により企業の事業課題を的確に把握し適切な提案を行うとともに、冠ラボについては企業の連携ニーズに機動的に対応できる制度に見直す等により、産総研の技術シーズを企業の製品・サービス等の社会実装につなげる大型の共同研究等を増やし、迅速かつ着実に企業における事業価値の創出に貢献する。

また、共同研究以外にも、日本企業による事業化につながる研究開発成果の創出を進めるとともに、特許等による権利化・ノウハウ化等により適切に保護した上で、それが迅速かつ最適な形で活用、社会実装されるよう、AI Solが中心となってそのライセンス等を進める。

大きな成長力が見込まれる企業価値の高いスタートアップを社会に数多く創出するため、AI Solや他の公的機関等と共に、産総研の技術シーズを事業化するスタートアップの創業や事業拡大に向けた支援を強化し、企業価値の高いスタートアップを社会に数多く創出する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 冠ラボ[※]について、令和7年度に見直した制度を活用し、大型の共同研究を増やす。
- ・ AI Solと一体となり連携構築に注力する業界・企業群の特定、企業経営層とのネットワーク強化等の取組を引続き推進するとともに、ウェビナーなどのオウンドメディアを活用したマーケティング機能の強化により、社会実装に向けた企業との共同研究を増やす。
- ・ 事業化につながる研究開発成果を多く創出し、戦略的な特許出願によりその成果を適切に保護するため、特に重点化する研究課題や大型連携について、研究初期段階から産総研グループの知財専門人材の知見が活用される仕組を運用する。

- ・ 職員の知財リテラシーの向上を図り、知財専門人材を継続的に育成・拡充するため、セミナーや研修等を開催する。
 - ・ 産総研が創出した研究開発成果の社会実装の拡大に向けて、AISolが中心となり、産総研グループが一体となって、そのライセンス等を進める。
 - ・ 令和7年度に引き続き、技術とマーケット双方の観点を重視しながらAISolスタートアップ^{※※}の認定、スタートアップ設立前の創業支援等による有望スタートアップの育成・成長支援の強化・充実を図る。
 - ・ スタートアップ創出を促進するため、AI等の活用による産総研シーズ技術の発掘や開発の支援等を実施する。
- ※ 企業のニーズに、より特化した研究開発を実施するため、その企業を「パートナー企業」と呼び、パートナー企業名を冠した連携研究室
- ※※ 産総研の研究成果を活用した事業を計画、実施し、社会課題解決への貢献、技術的競争優位性、市場性、産総研との相乗効果が得られる等の観点から、AISolが相当の支援を行う対象と認定されたスタートアップ

【地域連携】

(5) 産総研がけん引する地域イノベーションの推進

【中長期計画（参考）】

産総研の地域センター、つくばセンター等の各拠点とAISolが一体となって、地域のステークホルダーとも連携して地域経済をけん引する企業等へのアプローチを強化する等により、これらの企業との共同研究等を質量ともに拡充する。

また、地域企業や大学、自治体等と連携して地域の特色ある企業・産業等の発展に資する共同研究や人材育成等を推進するブリッジ・イノベーション・ラボラトリー（BIL）の取組を拡充する。

これらにより、地域産業の創出・活性化を通じた日本経済の成長・産業競争力強化に貢献するとともに、地域に偏在する社会課題の解決、ひいては他地域への展開を通じて日本全体の社会課題解決に貢献する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 地域を取組の方向性を明確化し、産総研の地域センター、つくばセンター等の各拠点とAISolが一体となって、地域のステークホルダーとも連携して地域経済をけん引する企業等へのアプローチを強化し、これら企業等との共同研究等を質量ともに拡充する。
- ・ これまでのブリッジ・イノベーション・ラボラトリー（BIL）整備プロセスを類型化し、各関係部署と連携して戦略的にBILの拡充を図るとともに、既存BILでは、連携テーマの社会実装を加速する。
- ・ 地域に偏在する社会課題の解決に寄与する技術の開発・実証を進める。

2. 企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献

【産総研の知見の活用】

(1) オープンイノベーションの活性化と地域企業の技術力向上への貢献

【中長期計画（参考）】

産総研が旗振り役となってコンソーシアム等の連携活動を推進し、企業・大学等の交流を促進する等、我が国のイノベーション基盤を強化する。地域におけるコンソーシアム活動等も引き続き推進し、地域企業・大学等の交流を促進する等、地域のイノベーションの土壌作りに貢献する。

若手研究者や大学院生等を対象としたイノベーションスクール等の研修を通じて新たな協働プロジェクトを企画・推進できるリーダーを育成する等、オープンイノベーションを推進する人材の育成を行う。

また、産業技術連携推進会議（産技連）等の活動を推進して全国の公設試験研究機関（以下「公設試」という。）等のネットワークを維持・強化し、公設試等と共に地域企業の技術相談対応等に適切に対応することにより、我が国企業の技術力を維持・強化し、日本の産業を担うサプライチェーンの維持・強化に貢献する。

国際連携について、主要国（G20）のクリーンエネルギー技術分野の研究機関が参画するイニシアチブ「RD20（Research and Development 20 for Clean Energy Technologies）」の主導をはじめ、海外有力機関との連携を拡充し、我が国の国際的なイノベーション・ネットワークを構築・強化する。これらの取組によって、連携による成果を創出するとともに、社会課題の解決と産業競争力の強化に貢献する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 産業界のニーズや技術動向等を踏まえ、コンソーシアム等の活動を拡充・強化することにより、地域における企業・大学等との連携・交流を引き続き推進する。
- ・ 博士号取得者向けのイノベーション人材育成（PD）コース、大学院生向けの研究基礎力育成（DC）コースの2種のイノベーションスクールに加え、産総研グループ職員向けの共創人材育成コース等を実施し、オープンイノベーションを牽引できる大学院生、若手研究者、職員の育成を推進する。また、次世代のオープンイノベーションを牽引できる人材の育成のため、理系に興味・関心を持つ高校生等を対象とした未来産業人材育成事業を立上げる。
- ・ 公設試の技術力の維持・強化を図るとともに、連携の一層の充実を推進するため、部会・分科会活動を促進し、地域産業活性化人材交流事業及び地域オープンイノベーション力強化事業を引き続き実施する。また、産技連ネットワークを活用したワンストップサービス等を通じ、地域企業からの技術相談に適切に対応する。
- ・ 大学との連携については、令和7年度に引き続き、共同研究等を促進するマッチング研究支援事業等を通じて、大学との研究連携ならびに人的交流を促進する取組を推進し、技術シーズ創出ならびに人材育成・循環機能を支援する。
- ・ RD20事務局として、第8回RD20国際会議（2026年10月・南アフリカ）を共催するとと

もに、RD20サマースクール2026（2026年5月・モロッコ）の開催を支援する。また、タスクフォース活動やワークショップを通じて、G20を中心とする研究機関との国際共同研究に向けた連携活動を主導する。

- ・ 海外機関との連携について、国際連携に関する方針等に基づき、情報収集・分析を進めるとともに、国際化ボトムアップ連携推進支援事業により、研究領域等における海外機関との連携構築・拡充を支援する。また、国際会議等を通じ、海外有力機関とのネットワーク構築・強化を推進する。

（2）標準化活動の一層の強化

【中長期計画（参考）】

産総研の研究成果等の効率的・効果的な社会実装のため、特に今後の飛躍的發展が期待される分野や標準化が日本の優位性の確保・強化に寄与すると考えられる分野等を中心に、研究の初期段階から標準化戦略を策定する等、標準化活動を推進する。

具体的には、国内外の標準化に関する各種会議体や委員会、コンソーシアム等における審議・検討へ積極的に職員を派遣し、規格の提案と開発、活用を推進するとともに、人的ネットワークの構築と強化を図る。

また、産総研内における標準化人材の育成、セミナーの実施、人事評価における考慮等により、標準化の取組を強化する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 今後の飛躍的發展が期待される分野や標準化が日本の優位性の確保・強化に寄与すると考えられる分野等から、産総研が貢献できる分野を中心に標準化オフィサーによる戦略検討と支援のもと、研究の初期段階からの標準化戦略を策定するなど、標準化活動を推進する。
- ・ また、標準化に関するセミナーや研修の実施等により職員に標準化への取組を啓発するとともに、国内外の標準化に関する各種会議体や委員会、コンソーシアム等へ、積極的に職員を議長やエキスパート等として派遣する。

（3）国内外の技術インテリジェンス機能の強化と政府の政策立案への協力

【中長期計画（参考）】

産総研の技術インテリジェンス機能を強化して、国内外の技術動向をタイムリーに把握する。他の国立研究開発法人等と連携し、国際情勢や地政学的変化も踏まえつつ、社会課題解決や我が国の競争力強化に向け強化すべき研究開発のポイントを明確化する。

具体的には、研究所内の研究情報・技術シーズの集約・体系化とともに、他の国立研究開発法人等とも連携して新興技術・重要技術の動向・市場ニーズを把握し、得られた技術的知見を所内の新たな研究開発プロ

ジェクト創出等の検討に活用する。

さらに、政府や政府関係機関との連携体制を強化し、技術的知見に基づく政府の政策立案・実施検討への情報提供、政府戦略への積極的提言や意思決定プロセスへの参画等を通じて、政府の政策形成過程に貢献する。

具体的には、技術的知見を基にした経済産業省への技術政策提言や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のイノベーション戦略センター（TSC）等との連携・情報共有を行う。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 令和7年度に引き続き、行政ニーズに適切かつ迅速に対応するため、経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課が推進するフロンティア領域[※]の探索において、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のイノベーション戦略センター（TSC）等と連携・情報共有を行うとともに、令和8年度は経済産業省内での他の部局や他省庁機関との連携で技術インテリジェンスでの情報提供を進める。さらに、技術戦略に繋がる技術情報選定のための外部アドバイザリーボードを含めた議論を進める。
- ・ 令和7年度に引き続き、エマージングトピックスの情報更新を進めるとともに、所内でのフロンティア技術育成（事業①）と産学連携研究体制の検討に繋げるため技術情報を可視化・分析するための技術マッピング等の解析と所内で活用できる環境の構築（事業②）を進める。

※ 日本の「次の飯のタネ」となるような先端技術領域であり、①将来性、②技術・アイデアの革新性、③日本の優位性、④民間のみで取り組む困難性、⑤重要経済安保技術の5つの観点から総合評価して特定。

（参考） https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/innovation/pdf/005_04_00.pdf

【産業基盤の整備】

（4）知的基盤等の維持・整備・拡充の継続

【中長期計画（参考）】

国の知的基盤整備計画に沿って、地質情報、計量標準・計測技術等の世界最高水準の知的基盤の維持・整備、拡充、情報提供を着実に進め、企業、政府、大学等研究機関の活動に貢献する。これにより、我が国の科学技術の基盤を支える国の研究機関として社会や産業界の期待に応え、健康・長寿、食・文化、環境、資源・エネルギー、防災・セキュリティといった社会課題の解決にも貢献する。

また、カーボンフットプリント等の算定に役立つデータベース、サーキュラーエコノミーの実現に資するリサイクル材料の特性に関する情報等、国際的なデータ基盤等を高い水準で更新し続け、機能強化や提供する情報の水準向上を行う。

具体的には、地質調査のナショナルセンターとして、国土及びその周辺海域の地質図幅・地球科学図をはじめとする地質情報を整備・拡充するとともに、地質情報の管理やデジタル対応等による社会への発信及び

利活用の促進を進める。また、計量標準・計測技術の維持・整備・拡充を継続するとともに、計量法の運用に係る検査、試験、審査、技術基準の作成とその支援、計量標準の活用促進及び人材育成の強化に向けた技術的支援等を行う。さらに、リサイクル材や機能性素材等の特性に関する基盤整備、AIST-IDEAの整備・提供等に取り組む。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 知的基盤整備計画に沿って、5万分の1地質図幅・20万分の1海洋地質図をはじめとする国土及びその周辺海域の地質図幅・地球科学図等を系統的に維持・整備・拡充する。
- ・ 地質資試料の整備・管理、地質情報のデジタル対応やシームレス化等を行い、効果的に成果を発信することで、地質情報の社会への利活用を促進する。
- ・ 知的基盤整備計画に基づき、物理標準及び標準物質に係る整備を進めるとともに、既に利用されている整備済みの計量標準の維持・管理・供給及びそれらに関連する業務の合理化・効率化を行う。併せて、計量法の運用に係る検査、試験、審査、技術基準の作成及びそれらに関連する支援を行う。
- ・ 計量標準、標準物質、法定計量に関する研修、セミナー、計測クラブの会合等を実施し、計量標準の更なる成果普及及び人材育成の強化に取り組む。ウェブサイトの活用や関係機関との連携などを通じて情報発信の強化に取り組む。
- ・ 樹脂マテリアルリサイクル材の用途拡大に向け、複数の分析技術を組み合わせた統合解析によるグレーディング策定を検討する。リサイクル炭素繊維の力学特性評価方法（繊維束引張試験）に関する国際標準化を推進する。
- ・ 統計の基準年を更新したAIST-IDEA Ver.4.0をAISolから公開するとともに、欧州規制等に対応したVer.4.1を開発し、次年度に公開する準備を行う。また、データセットのレビューを継続し、より客観性の高いデータベースに成長させる。

(5) ものづくり基盤加工技術の革新と普及

【中長期計画（参考）】

我が国企業の競争力の源泉として培われてきたものづくり基盤加工技術の体系化・共有による知識基盤整備、次世代加工技術の開発等を、AIをはじめとする情報技術やロボット技術等を駆使しつつ、大学、公設試、企業等とのネットワークを活用し推進し、我が国企業の加工技術の革新と普及に貢献する。

具体的には、ものづくり基盤加工技術拠点を中心とした研究開発や人材育成、知識基盤の整備・提供等を行い、我が国における次世代ものづくりの創造やものづくり中核人材の育成、ニーズ・シーズマッチング等を促進する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ ものづくり基盤加工技術の革新・普及に向け、知識基盤となる加工技術データベース

(<http://www.monozukuri.org/db-dmrc/index.html>) の整備を進める。

- ・ ものづくり拠点の中核を担う臨海副都心センター等の整備を引き続き進め、産学連携ならびにコンソーシアム等の拠点活動を通じて、データやAIを駆使した次世代ものづくりの中核技術ならびに人材育成を推進する。

【産総研の設備、機能の提供】

(6) 企業の研究開発活動に貢献する研究設備の整備・提供

【中長期計画（参考）】

産総研が保有する先端研究設備に民間企業が容易にアクセスできる環境を整備することにより、イノベーションの創出に寄与する。具体的には、社会や産業界のニーズを捉えた世界トップクラスの研究設備を整備するとともに、研究設備の提供においては、GOCO（Government-Owned Contractor-Operated）等の民間企業が利用しやすい仕組みを構築し、AISolと連携して産業界への共用を進め、企業の研究開発の高度化や効率化に貢献する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 量子・古典融合計算環境、希釈冷凍機、部素材テストベッド等の先端研究設備を共用設備として整備し、利用を開始した共用設備について、企業への提供を進める。
- ・ AISolと連携し、共用施設・共用プラットフォームの研究装置の現況調査を行い、民間企業が利用しやすい仕組みを検討する。

3. 我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営

(1) 産総研の研究開発力をより一層向上させる運営体制の構築

【中長期計画（参考）】

研究開発の長期性、不確実性等を踏まえた研究戦略を策定し、最適な組織設計、リソース配分の最適化により、研究開発成果を最大化する。

具体的には、中長期目標の達成に向け、別紙1に記載した研究開発を迅速かつ効率的に推進し成果を最大化すべく、研究開発の長期性・不確実性等を踏まえつつ適切に研究戦略を策定し、各種の国家プロジェクトへの参画や企業との共同研究等を積極的に行い、産総研の総合力を活かして研究開発を推進する。それを強力かつ迅速に実施するため、実装研究センターの新設等により融合研究を強化するとともに、研究と実装の間にある実証・スケールアップ研究をサポートするエンジニアリング機能の抜本的強化やAISolとの連携強化により、社会実装に向けた研究開発を強化する。その上で、適切にリソース配分を行い、研究開発成果を最大化する。研究戦略は、各研究開発の進捗状況、その技術の社会実装に取り組む企業のニーズ、国際的な技術動向等を踏まえ、タイムリーかつ柔軟に見直しを行う。

これらの取組は、中長期目標期間中に中間的な評価を実施し、その結果に応じて、一層優れた研究開発成

果を創出できるよう運営体制を見直していく。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 1. (1) のとおり、実装研究センターの組織マネジメントを強化するため企画業務や連携業務を行う体制を構築する。
国のイノベーション戦略を見据え、令和7年度構築した量子分野における連携を支援する体制を活用し、所内は勿論のこと、産業界やアカデミア等との連携をより促進する。
- ・ 研究開発活動の水準を高め、研究開発成果の最大化を図るため、AISolと共同で、企業が期待するProof of Conceptの構築と社会実装活動を行う、社会実装加速プロジェクトを発展させながら引き続き推進する。
- ・ 産総研グループでの連携を進め、適切な研究テーマについてエンジニアリング人材を配置し、研究成果の社会実装を加速する。

(2) 有為な専門人材の確保

【中長期計画（参考）】

産総研の研究開発活動の水準向上と国際競争力を強化するため、博士卒研究職の採用を引き続き積極的に行うとともに、修士卒研究職についても優秀な人材の獲得及び育成を図る。また、突出人材制度の見直し、産総研グループとしての人材活用方針の策定、適切な人事評価と評価に応じた研究費配分を進めていくことにより、高度な研究人材を育成する。

産総研の研究成果の社会実装を加速するため、専門部署を新設し、プロセス技術と設備技術を中心に高度な専門知識と経験を有するエンジニアリング人材の戦略的な獲得と最適な研究テーマへの配置を行う。また、社会課題解決や産業競争力強化の研究分野等における需要に合わせて、技術職等の専門人材を確保していく。加えて、優れた研究開発能力を有する大学院生を雇用する産総研リサーチアシスタント制度等を活用し、研究人材の確保・育成を図る。

令和7年度補正予算（第1号）で措置された交付金も活用し、国際頭脳循環を加速させるため、産総研の重点研究分野を中心に、海外の卓越した研究人材の招へいや連携を戦略的に推進し、研究開発の高度化と国際競争力の強化を図る。

その上で、研究開発成果の最大化に向けて、有為な人材が十分に活躍できる環境の整備や適材適所の登用を図る。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 産総研グループ一体として、人材ポートフォリオの策定等、戦略的人材配置を進める。
- ・ 令和8年度においては、重点研究分野及び領域融合分野における戦略的な人材確保に向けて博士卒研究職及び修士卒研究職を積極的に採用するとともに、多様で優秀な人材を獲得するため、研究職、事務職等それぞれの職種において、引き続き新卒、修士卒、経験者

等、様々な採用形態・採用手法による採用活動を推進する。

- ・ リクルーティングを強化しプロセス技術および設備技術を中心に高度な専門知識と経験を有するエンジニアリング人材を戦略的に確保するとともに、研究戦略や研究フェーズを踏まえた最適な研究テーマへの配置を行い、社会実装の加速に貢献する。
- ・ 令和8年度においても、技術職等について、社会課題解決のために必要となる業務の調査を行い人材獲得を進めるとともに、適時により人材を獲得するための機動的な採用方法等を検討する。
- ・ 令和7年度補正予算（第1号）で措置された交付金も活用して、産総研の重点研究分野を中心に、海外の卓越した研究人材の招へいや連携を戦略的に推進する。

（3）研究開発成果等の的確な対外発信によるブランディングの強化

【中長期計画（参考）】

産総研が我が国のイノベーション・エコシステムの中核を担うことにつながるような効果的な情報発信を積極的に行い、産総研ブランドを浸透させることを通じて、優秀な研究者や企業・大学等のパートナーを引きつけることにより研究所運営の質を高め、国際的な研究競争力強化を実現する。

具体的には、産総研の優れた研究開発成果や研究開発環境等の強みを、産総研グループが一体となって、各ステークホルダーに合わせてSNS等も活用した的確な手段で効果的に情報発信し、社会実装につながる産総研ブランドの浸透を目指す。

また、産総研ビジョンや産総研の価値を所内に浸透させる取組を実施することで、役職員等自身の産総研ブランドへの理解と共感を深め、役職員等自身による対外発信力も強化することで、産総研のミッション達成に貢献する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 社会実装につながる産総研ブランドの浸透を図るため、研究戦略本部やAISolと連携し、所として発信すべき取組や成果等について、既存のオウンドメディアに加えてマスメディアや展示会、連携先企業などを通じての発信を強化する。
- ・ ビジュアル・アイデンティティを定めた産総研ブランドガイドラインの更なる浸透を図る。
- ・ 最新の研究成果等を展示する「AIST-Cube」においても、展示物やそれに伴う説明マニュアルの更新等を行いながら、連携や採用活動のハブとしての活用を推進する。
- ・ 25周年という節目の機会を活用するなどして、産総研ビジョンや産総研の価値（ブランドストーリー）を所内外に浸透させる。
- ・ 広報活動の目的や情報発信することによって得られるメリットを周知することにより、産総研グループ内のブランディングに関する意識を醸成する。

(4) 研究DXの推進

【中長期計画（参考）】

産総研の研究開発力を、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進により向上させる。

具体的には、研究開発に係る膨大なデータの活用を推進するための情報プラットフォームの整備、研究者等の最先端のデジタル技術のスキル向上等を通じて、研究所全体のDXを推進し、データの効果的・効率的な収集・蓄積・活用を通じた研究開発活動の競争力強化を実現する。

また、機械学習ソフトウェアの導入、DX教材等の学習環境の提供、エンジニアリング人材の活用、自動実験システム等の導入による実験の自動化・自律化の推進、機関リポジトリをはじめとする研究データの共有・公開インフラの整備等を実施し、多くの研究分野におけるデータ活用を支援する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 研究者データを活用したマッチングや学習コミュニティ支援を推進し、研究分野横断の協創や新たな研究シーズの創出を促す。
- ・ 研究者のAI活用度を把握するとともに、DX/AI教材等の学習環境の整備することで研究所全体のDX/AI実装力を高める。
- ・ 機関リポジトリをはじめとする研究データの共有・公開を強化し、多様な研究分野におけるデータ活用を引き続き支援する。

II. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1. 柔軟で効率的な業務推進体制

【中長期計画（参考）】

特定法人として世界最高水準の研究成果を創出することが求められていることを踏まえ、我が国のイノベーション・エコシステムの中核を担う研究所運営に向けて、産総研の総合力を高める研究推進体制を構築する。

具体的には、融合研究を推進する実装研究センターの新設、技術インテリジェンス機能を強化する体制の構築、研究と社会実装の間の実証・スケールアップ研究をサポートするエンジニアリング機能の抜本的強化を行う。また、全所的研究戦略の立案・推進機能やコーポレート業務の整理・統合による経営企画機能の強化を図るとともに、研究支援に係る各種業務・サービスを集約することで、よりワンストップな研究支援体制を整備する。その他、研究セキュリティ・インテグリティの確保を推進するための専門組織の新設や関係部署の連携強化を行う。また、研究開発成果の社会実装に向けた取組を強化するため、AISolとの情報共有の迅速化等を図る最適な組織体制を構築する。

さらに、研究成果創出の最大化に向けた運営費交付金や人材等の最適なリソース配分、他の国立研究開発

法人・大学等との戦略的連携、セキュリティを確保しつつ生成AI等の新技術の導入を継続的に行う等、より効果的・効率的な業務運営を実施する。これらの組織体制は、期間中における様々な変化に柔軟に対応し適宜見直しを行う。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 実装研究センターの組織マネジメントを強化するため、企画業務や連携業務を担う組織を研究戦略本部企画部内に新たに設置する。
- ・ 産総研とAISoIの間で構築した情報共有体制を活用することで、研究開発成果の社会実装の更なる迅速化を図る。
- ・ 令和7年度に実施した、コーポレート業務の整理・統合、研究支援に係る各種業務・サービスの集約及び研究セキュリティ・インテグリティ確保のための体制構築についてフォローアップを行うとともに、引き続き状況変化に応じて柔軟に組織体制の見直しを行う。
- ・ 業務運営をより効果的・効率的にしていくために、生成AI等の新しい技術の業務への活用を拡大の取組を進める。

2. 研究施設の効果的な整備と効率的な運営

【中長期計画（参考）】

企業との共同研究・冠ラボ、企業の研究開発活動に貢献する研究設備の提供、社会実装に向けた実証・スケールアップ研究、国の研究開発プロジェクト等、産総研が担う多様な業務を実施するために必要な施設や拠点を着実に整備する。また、老朽化施設の改修については、研究業務への影響が大きいものを優先し、改修計画を定めて効率的に改修を進める。さらに、優先順位を明確化した上で、必要な建物のフルリニューアルや建替えにより、企業との共同研究や冠ラボ等に必要の研究スペースを創出する。

なお、社会情勢の変化等により機動的に計画を見直すことで、効果的・効率的な施設の運用を図る。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ つくばセンターに、量子・AI別棟（インキュベーション施設等）の建設を進める。
- ・ 北海道千歳市に、先端リソグラフィ研究開発拠点（仮称）の整備を進める。

3. 業務の電子化

【中長期計画（参考）】

研究活動をより一層効率的に推進するため、業務手続きの簡素化・迅速化等の業務改革（BPR）及び業務の電子化を進め、更なる業務効率化を図るとともに、利便性の向上、データ利活用・管理効率化を推進する。

具体的には、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日

デジタル大臣決定)に則り、PMO (Portfolio Management Office)を設置し、業務改革 (BPR) の実施及び投資対効果を精査した上での情報システムの適切な整備及び管理を行う。

なお、情報システムの整備に当たってはクラウドサービスの効果的・効率的な活用や生成AI等の新しい技術の継続的な導入によって、利便性、可用性、セキュリティ等の向上とともに、データの利活用及び管理の効率化に継続して取り組む。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 昨年度までに構築した財務会計システム、勤怠管理システム等を安定稼働させるとともに、未構築の人事給与システム、産学官システム、知的財産管理システム等の構築を進め、業務システム再構築プロジェクトを完了させる。
- ・ 職員からの問い合わせを容易にすること、及び担当部署の対応負担軽減を目的に、生成AIを活用したチャットボットを導入する。

4. 業務の効率化

【中長期計画 (参考)】

運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、一般管理費 (人件費を除く。)及び業務経費 (人件費を除く。)の合計について前年度比1.36%以上の効率化を図る。具体的には、産総研全体の業務生産性を向上させるため、各部門における自律的な業務改革・効率化に係る活動を促進するとともに、特に実効性の高い活動については、研究所全体へ積極的な展開を図る。また、生成AI等の新しい技術の導入を継続的に行いながら、役職員一人ひとりの働き甲斐や業務改善意識を向上させるための取組を実施する。

なお、人件費については、政府の方針に倣いつつ、必要な措置を講じる。給与水準については、ラスパイレス指数、役員報酬、給与、俸給表及び総人件費を公表するとともに、国民に対する説明責任を果たす。

- ・ 中長期計画に基づき、組織全体で業務改革を推進する。
- ・ 所全体の業務量削減と事務手続きの負担軽減を図るため、各部署の効率化に資する取組の横展開等を実施し、組織全体で業務改革を推進する。
- ・ 生成AIをはじめとする新技術の業務オペレーションへの導入を推進する。ローコードツールの活用も含め、新技術の継続的な導入により、コーポレート業務および研究支援業務のDXを加速させる。これにより、業務プロセスの高度化と効率化を図る。
- ・ 研修や情報共有を通じて、業務改革に対する職員一人ひとりの意識向上を図る。これにより、職員の主体的な業務改善を促進する。さらに、継続的な業務改善を実現し、組織価値の創出を目指す。
- ・ 人件費の効率化については、政府の方針に従い必要な措置を講じる。給与水準については、ラスパイレス指数、役員報酬、給与規程、俸給表および総人件費を公表し、国民に対する

説明責任を果たす。

5. 合理的な調達の実施

【中長期計画（参考）】

毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、一般競争入札等や国立研究開発法人特例随意契約、特命随意契約の公正性・透明性を確保しつつ、主務大臣や契約監視委員会によるチェックの下、合理的な調達を実施する。産総研外から採用する技術の専門家を契約審査に関与させ、契約に係る要求仕様、国立研究開発法人特例随意契約及び特命随意契約の妥当性・透明性について審査を行うとともに、合理的な調達の促進に向けたガバナンス強化及び人材育成の取組を行う。

また、第6期より新たな財務会計システムの運用を開始することから、電子入札等の活用、競争性を確保したインターネット調達のサプライヤー拡充による利用促進等により、合理的な調達を推進する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 「令和8年度調達等合理化計画」に基づき、調達の公正性及び透明性を確保しつつ、合理的な調達を実施する。
- ・ 契約監視委員会において、一般競争入札等の競争性の確保、特例随意契約の運用状況及び特命随意契約（競争性のない随意契約）の妥当性・透明性に関する点検を行い、同委員会における意見・指導等については、必要な改善策を講じ、全国の調達担当者に共有し、指導徹底を図る。
- ・ 調達制度の理解向上に向けた調達担当者向けの勉強会等を開催し、より適切な調達の促進に向けた人材育成の取り組みを行う。
- ・ 一般競争入札等への事業者の参加呼びかけをより効果的・効率的にするため新財務会計システム等を活用する方法を検討・導入する。また、インターネット調達では、更なるサプライヤーの拡充を図り、所内周知による利用促進等により、合理的な調達を推進する。

III. 財務内容の改善に関する事項

【中長期計画（参考）】

運営費交付金を充当して行う事業については、本中長期目標で定められた事項に配慮した中長期計画の予算を作成し、効率的に運営する。

目標と評価の単位等を踏まえ区分したセグメントに基づき、財務諸表にセグメント情報として開示する。また、セグメントごとに予算計画及び執行実績を明らかにし、著しい乖離がある場合にはその理由を決算報告書にて説明する。

保有する資産については、所内リユースや所外への売却等による有効活用を推進するとともに、所定の手続きにより不用と判断したものについては、適時適切に減損等の会計処理を行い財務諸表に反映させる。

さらに、適正な調達・資産管理を確保するための取組を推進するほか、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等の既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組を着実に実施する。特に、同方針において、「法人の増収意欲を増加させるため、自己収入の増加が見込まれる場合には、運営費交付金の要求時に、自己収入の増加見込額を充てて行う新規業務の経費を見込んで要求できるものとし、これにより、当該経費に充てる額を運営費交付金の要求額の算定に当たり減額しないこととする。」とされていることを踏まえ、民間企業等からの外部資金の獲得を積極的に行う。

- ・ 中長期計画に基づき、取組を進める。
- ・ 運営費交付金を充当して行う事業については、本中長期目標で定めた事項に配慮した令和8年度計画を作成する。
- ・ 財務諸表ならびに連結財務諸表において、中長期目標における一定の事業等のまとまりに対応した区分でセグメント情報を開示する。また、セグメントごとに予算計画及び執行実績を明らかにし、著しい乖離がある場合にはその理由を決算報告書にて説明する。
- ・ 保有する資産については、適正な資産管理を推進するとともに、所内においてリユース等の有効活用を推進する。また、不用となった資産については、所外に情報を開示し売却を推進し、適時適切に減損・除却等の会計処理を行い、財務諸表に反映させる。
- ・ 民間企業等との連携により外部資金を積極的に獲得し、自己収入を事業経費に充てることで、運営費交付金のみに頼らない事業運営を行う。

1. 予算（人件費の見積もりを含む） 別表1

【中長期計画（参考）】

（参考）

[運営費交付金の算定ルール]

毎年度の運営費交付金（ $G(y)$ ）については、以下の数式により決定する。

$G(y)$ （運営費交付金）

$$= \{ (A(y-1) - \delta(y-1)) \times \alpha \times \beta + B(y-1) \times \varepsilon \} \times \gamma + \delta(y) - C$$

- ・ $G(y)$ は、当該年度における運営費交付金額。
- ・ $A(y-1)$ は、直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費（一般管理費相当分及び業務経費相当分）※のうち人件費相当分以外の分。
- ・ $B(y-1)$ は、直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費（一般管理費相当分及び業務経費相当分）※のうち人件費相当分。

- ・ C は、当該年度における自己収入（受取利息等）見込額。
- ※運営費交付金対象事業に係る経費とは、運営費交付金及び自己収入（受取利息等）によりまかなわれる事業である。
- ・ α 、 β 、 γ 、 ε については、以下の諸点を勘案したうえで、各年度の予算編成過程において、当該年度における具体的な係数値を決定する。
- α （効率化係数）：毎年度、前年度比1.36%以上の効率化を達成する。
- β （消費者物価指数）：前年度における実績値を使用する。
- γ （政策係数）：法人の研究進捗状況や財務状況、新たな政策ニーズや技術シーズへの対応の必要性、経済産業大臣による評価等を総合的に勘案し、具体的な伸び率を決定する。
- ・ δ （ y ）については、新規施設の竣工に伴う移転、法令改正に伴い必要となる措置、事故の発生等の事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要について必要に応じ計上する。
- δ （ $y-1$ ）は、直前の年度における δ （ y ）。
- ・ ε （人件費調整係数）

2. 収支計画 別表 2

3. 資金計画 別表 3

IV. 短期借入金の限度額

【中長期計画（参考）】

（第6期：24,621,806,000円）

想定される理由：年度当初における国からの運営費交付金の受け入れが最大3ヶ月遅延した場合における産総研役員への人件費の遅配及び産総研の事業費支払い遅延を回避する。

- ・（24,621,806,000円）
 想定される理由：年度当初における国からの運営費交付金の受け入れが最大3ヶ月遅延した場合における産総研職員への人件費の遅配及び産総研の事業費支払い遅延を回避する。

V. 剰余金の使途

【中長期計画（参考）】

剰余金が発生した時の使途は以下のとおりとする。

- ・重点的に実施すべき研究開発に係る経費
- ・知的財産管理、技術移転に係る経費
- ・役職員の資質向上に係る経費
- ・ブランディング・広報に係る経費
- ・事務手続きの一層の簡素化、迅速化を図るための電子化の推進に係る経費
- ・用地の取得に係る経費
- ・施設の新営、増改築及び改修、廃止に係る経費
- ・任期付役職員の新規雇用に係る経費 等

・ 剰余金が発生した時の使途は以下のとおりとする。

- ・重点的に実施すべき研究開発に係る経費
- ・知的財産管理、技術移転に係る経費
- ・役職員の資質向上に係る経費
- ・ブランディング・広報に係る経費
- ・事務手続きの一層の簡素化、迅速化を図るための電子化の推進に係る経費
- ・用地の取得に係る経費
- ・施設の新営、増改築及び改修、廃止に係る経費
- ・任期付役職員の新規雇用に係る経費 等

VI. その他業務運営に関する重要事項

1. 人事に関する事項

【中長期計画（参考）】

研究所の運営を担う多彩な人材の獲得を積極的に進めることで、多様性、公平性、包摂性を核とする研究所の実現を推進する。また、職員に対する多様なキャリアパスの提示や国内外の研究機関等との連携・交流、各種研修の受講等の様々な経験を通じて、研究所に有為な人材を育成するとともに、人事制度改革推進によるエンゲージメントの向上を図り、各職員の能力を最大限発揮できる研究所とする。

具体的には、様々な採用活動により多様で優秀な人材の獲得を進めるとともに、各職員の自律的なキャリア形成の支援、外部機関との人事交流などの機会創成、職員のアントレプレナーシップの醸成、職員の意識改革を伴う研究マネジメントの質向上等を目的とした研修等の充実により、有為な人材を育成する。さらに、能力、スキルに基づく個々の職員の育成・評価・配置の戦略的な実施、勤務地に縛られない業務実施の推進、職員の挑戦的な取組を評価する制度の浸透等、人事制度の不断の見直しを行うことでエンゲージメン

トの向上を図り、職員が能力を最大限発揮できる環境を整備する。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 多様性、公平性、包摂性（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン。以下「DEI」という。）の実現に向け、令和7年度に公開した外国人材支援ナビ（外国人材や外国人材をサポートする職員が必要な情報に迅速にアクセスできるイントラネットサイト）の更なる情報の充実及び日本での生活に有用なコラム等の情報発信を進めるとともに、引き続き簡潔で分かりやすい英語での情報発信の推奨、各種所内イベントでの相談会等を実施する。また、産総研におけるDEIの定義の周知・所内浸透・所外発信を進めるとともに、引き続きDEIの理解を深める取り組みを強化することで、各職員が能力を発揮できる環境の深化を目指す。
- ・ タレントマネジメントの推進を継続し、職員の能力・スキルを適切に把握した上で、戦略的な育成・評価・配置を行う体制を維持する。職員およびポスト情報の集約・整理・可視化をさらに進め、重要ポストの要件定義や配置方針の検討を着実に進めるとともに、個々の職員の能力や適性に応じた適材適所の配置に活用する。引き続き、職員に対し、ロールモデルの提示等を通じ自律的なキャリア形成を支援する。
- ・ 修士卒研究職やリサーチアシスタント等、若手研究者の育成支援を積極的に進めていく。
- ・ 組織のニーズを踏まえた研修等の企画運営や、新たにマネージャー職に着任した者が職務遂行に必要かつ実践的な内容を適切な時期に受講できるような研修形態の見直し等を通じて、組織に有為な人材の育成を推進する。
- ・ 外部機関との人事交流を促進し、多様な経験による人材育成と視野拡大、実践力の向上を図ることで、組織の成長と活力を高めるとともに、魅力ある職場づくりを通じて人材確保にもつとめる。
- ・ 経営方針に沿った取組によって成果を上げた職員をより適切に評価するため、職員個人の取組や成果に加え、組織としての成果も踏まえた評価の運用について検討を進め、評価制度の浸透を図るとともに、不断の見直しを行う。

2. 研究セキュリティ・インテグリティの確保

【中長期計画（参考）】

研究活動の国際化やオープン化が進み、技術流出のリスクが顕在化している中、研究セキュリティ・インテグリティの確保に引き続き取り組む。「国立研究開発法人の機能強化に向けた取組について」（令和6年3月29日関係府省申合せ）や「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律」（令和6年法律第27号）（セキュリティクリアランス制度）等の政策方針も踏まえ、研究セキュリティ・インテグリティの確保に向けた体制を強化し、ハード・ソフト両面での整備を進める。

具体的には、研究セキュリティ・インテグリティに関する司令塔機能を果たす組織を新設し、関係部署との連携を強化するほか、第5期中長期目標期間中に判明した情報漏えい事案に対する再発防止策（技術情報の管理の厳格化、ネットワーク上でのモニタリングの強化、採用・受入時等の適格性審査の強化、職員等の意識向上）及びこれらの対策等の継続的なフォローアップ（実施状況に関する外部専門家によるレビュー等）を引き続き実施するとともに、令和7年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金も活用してネットワークシステムの更新・強化を実施し、サイバー攻撃と内部不正による情報漏えいの防止をより強化するためのゼロトラストセキュリティの導入を進める。さらに、昨今の国際情勢や安全保障状況の認識を含め、技術流出の防止に関する役職員の意識向上を図る。

また、第5期中長期目標期間中に判明した研究不正事案を踏まえ、継続的な教育研修や啓発活動を通じて研究職員の研究倫理意識の一層の向上を図るとともに、研究の真正性を確保するための環境整備として、研究ノートや論文データの保存・管理を継続、徹底する。新たな研究不正の疑義が生じた場合には、諸規程に則り、厳正かつ適切な対応を行う。

その他、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」に則った情報セキュリティの更なる向上、産総研の組織としての利益相反及び役職員等の個人としての利益相反マネジメントの活動に引き続き取り組む。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 研究セキュリティ・インテグリティに関する司令塔である研究インテグリティ・コンプライアンス推進部が中心となって関係部署等と連携し、引き続き研究セキュリティ・インテグリティの確保を推進する。
- ・ 経済安全保障の観点において特別な管理を必要とする重要技術情報等について、その指定及び管理を推進するとともに、その重要性の認識を職員に浸透させるための取組を引き続き行う。
- ・ これまでの取組に続き、令和7年度補正予算（第1号）を活用して、産総研内のネットワークインフラの整備・強化を行い、ゼロトラストセキュリティを確立する。
- ・ 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」の改定等に対応して、情報セキュリティポリシーの改正とその周知を実施する。
- ・ 継続的な教育研修や啓発活動を通じて研究職員の研究倫理意識の一層の向上を図るとともに、研究ノートシステムや新たに整備した発表論文のデータ保存環境の運用を着実に実施する。
- ・ 産総研の組織としての利益相反及び役職員等の個人としての利益相反マネジメントの活動に引き続き取り組む。

3. 業務運営全般の適正性確保及びコンプライアンスの推進

【中長期計画（参考）】

産総研が、世界に先駆けた「社会課題の解決」と「経済成長・産業競争力の強化」に貢献する研究開発の推進と社会実装の実現をミッションとして進める上では、法令等の遵守をはじめとした業務運営全般の適正性が一層確保されなければならない。法務関連業務対応の専門性を高め、問題発生前の予防的措置として国内外の法令や国の指針等を含めた社会動向の情報収集を行うとともに、業務執行ルールの不断の見直しを実施する。

内部統制については、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）を踏まえ、内部統制規程に基づき設置した内部統制委員会において、引き続き、着実に推進する。また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかの点検・検証を踏まえ、当該仕組みが有効に機能するよう、更なる充実を図る。

また、役職員のコンプライアンス意識の向上に向けて、研修や啓発活動等を引き続き実施する。

業務の適正性を検証するため、会計監査人による監査のほか内部監査担当部署等による計画的な監査等を推進する。

コンプライアンス上のリスク事案が発生した場合には、迅速かつ適切な解決を図るとともに、有効な再発防止策を講じる。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 適正な業務の執行を確保するため、問題発生前の予防的措置として国内外の法令や国の指針等を含めた社会動向の情報収集を行いつつ、所内への情報提供や所内状況の把握を適時進め、業務執行ルールの不断の見直しを行う。また、法務関連業務対応の専門性を高めることで、契約書審査の精緻化や質の高い法律相談対応の実現を目指すとともに、専門分野に強い弁護士への相談環境の拡充を図る。
- ・ 内部統制については、内部統制委員会において引き続き着実に推進する。また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかの点検・検証を踏まえ、仕組みが有効に機能するよう、更なる充実を図る。
- ・ 特定の階層等を対象とした研修及び全職員を対象とした職員等基礎研修（e-learning）等の普及啓発活動を継続的に実施するほか、「コンプライアンス推進月間」を令和8年度も引き続き実施し、組織一体で強力にコンプライアンスの推進を図る。
- ・ コンプライアンス推進委員会を原則として毎週開催する。委員会では、必要に応じて顧問弁護士や参与の助言も受けつつリスク事案への対応方針を検討し、関係部署に対し具体的な助言や指示を行い、早期かつ適切な解決に努める。また、発生要因の分析結果等を踏まえ、全所的な対応を含む必要な再発防止策を講ずる。
- ・ 業務の適正性を検証するため、会計監査人による監査を実施する。また、内部監査部署等により研究推進組織、本部組織、事業組織及び特別の組織並びにそれらの内部組織を対象に、包括的な監査を効率的かつ効果的に実施するとともに、必要に応じて業務改善を提言する。

4. 情報公開の推進等

【中長期計画（参考）】

適正な業務運営及び国民からの信頼を確保するため、法令等に基づく開示請求対応及び情報公開を適切かつ積極的に実施するとともに、個人情報の適切な保護を図る取組を推進する。

具体的には、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）及び「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、適切に対応するとともに、役職員への周知徹底を行う。

- ・ 個人情報の適切な管理のため、個人情報を取り扱う職員一人ひとりの知識の底上げと、個人情報流出事故の未然防止のための危機意識の向上を図るための研修や勉強会を行うほか、部門等に対する点検等を効率的かつ効果的に実施する。
- ・ 情報公開請求の対象となる法人文書について、法人文書を取り扱う職員一人ひとりが適切かつ効率的に登録と管理を行えるよう、職員の法人文書に関する知識の底上げを継続して図るほか、部門等に対する点検等を効率的かつ効果的に実施するとともに、法令等に基づく開示請求等への対応において、開示対象文書等の迅速な特定と開示請求対象部署を支援する。

5. 施設及び設備に関する計画

【中長期計画（参考）】

下表に基づき、施設及び設備の効率的かつ効果的な維持・整備を行う。

施設・設備の内容	予定額	財源
・空調関連設備改修 ・給排水関連設備改修 ・照明設備改修 ・エレベーター改修 ・実験機器設備改修 ・内装改修（リニューアル） ・新営棟建設（建替え） ・温室効果ガス排出量削減事業 ・その他の鉱工業の科学技術に関する研究及び開発、地質の調査、計量の標準、技術の指導、成果の普及等の推進に必要な施設・設備等	総額 105,827百万円	施設整備費補助金

併せて、エネルギー効率の高い機器を積極的に導入するとともに、安全にも配慮して整備を進める。

（注）中長期目標期間を越える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。

- ・ 中長期計画に基づき取組を進める。
- ・ 施設改修計画に基づき、内装等（空調・給排水・照明設備等）の改修を行う。
- ・ **【令和7年度施設整備費補助金】**
 老朽化対策として、施設・設備の改修を実施する。16.5億円
 高度化改修として、先進化合物半導体研究開発拠点整備事業、ペロブスカイト太陽電池の
 認証設備等強化事業、水道インフラ強靱化のための水流量標準の開発拠点整備事業、量子
 コンピュータの産業化に向けた環境整備事業を実施する。268.5億円
 東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備として、南海トラフ地下水等総合
 観測点整備事業を実施する。5.6億円

6. 人事に関する計画

【中長期計画（参考）】

（参考1）

期初の常勤役職員数 3, 0 8 2人

期末の常勤役職員数の見積もり：期初と同程度の範囲を基本としながら、受託業務の規模や専門人材等の
 必要性等に応じて増員する可能性がある。

（参考2）

第6期中長期目標期間中の人件費総額

中長期目標期間中の常勤役職員の人件費総額見込み： 2 2 1, 2 5 5百万円

（受託業務の獲得状況に応じて増加する可能性がある。）

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関
 派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

7. 積立金の処分に関する事項

なし

以 上

（別紙）第6期中長期目標期間において重点的に推進するべき研究開発の方針

（別表1）令和8年度予算計画

（別表2）令和8年度収支計画

（別表3）令和8年度資金計画

(別紙) 第6期中長期目標期間において重点的に推進すべき研究開発の方針

(1) 産総研の総合力を活かした融合研究の強化

エネルギー・環境・資源制約への対応

■カーボンニュートラル実現に向けたCO₂分離・利用・固定・貯留（CCUS）技術の開発

【中長期計画（参考）】

CO₂の回収から燃料・化学品の製造までの一貫したCCUシステムの技術開発や、CO₂の固定・貯留等に関する技術の開発・実証・評価研究を行い、カーボンニュートラル実現に向けたCO₂削減技術の社会実装を加速する。

- ・ 燃焼排ガス及び大気からのCO₂回収の省エネ・低コスト化に向け、分離材料の耐久性向上技術とDAC（直接空気回収技術）プロセスの開発を進める。また、CO₂を炭化水素、合成ガス、化学品等へ高効率に変換するため、電解・触媒・プロセス技術の高度化を図る。
- ・ CO₂固定・貯留に関する現場条件下での知見とデータの蓄積を進めるとともに、CO₂圧入に関する実証試験の要件整理を行う。また、CCUSおよびCDR（二酸化炭素除去）技術の社会実装を支援するため、ライフサイクル評価と技術経済評価を同時に実施可能な汎用ツールの開発と手法の国際統一を推進する。

■サーキュラーエコノミー実現に向けた資源循環利用・評価技術の実証・システム化

【中長期計画（参考）】

サーキュラーエコノミー（CE）の実現に貢献する要素技術や評価技術の実証・システム化を行う。プラスチック・金属等の高度リサイクルを目的とした物理選別・回収、再資源化等の要素技術の開発及び実証や、グレーディング、ライフサイクルアセスメント（LCA）、データ連携基盤、CE指標構築等を通じ、それぞれの素材における資源循環プロセスを最適化する。

- ・ ポリオレフィン、ポリエステルやアルミ等、国内での利用量が多い材料を主な対象として、高度物理選別とリサイクル技術の融合や、リサイクル技術と指標構築及び評価の一体化を目指した技術開発を進め、企業との連携による概念や技術の実証に取り組む。特にPETケミカルリサイクルについては、実証を進めるためにセミパイロットプラントの建設を進める。

■ネイチャーポジティブ社会の実現に向けた自然資本の保全・回復に資する計測・評価・対策等の統合技術の開発

【中長期計画（参考）】

自然資本の劣化が企業活動を含む社会経済活動のサステナビリティへの明確な脅威となっているという社会課題を解決し、ネイチャーポジティブ社会の実現に向けて、土壌、水、生物資源等の自然資本に係る計測・評価・対策等の技術開発及びその実証を行う。

- ・ 水資源・生物資源等の自然資本の計測・分析・評価等の手法に係る要素技術の高度化を推進し、自然資本の状態把握を可能にする指標の開発等に向けたデータ蓄積を継続する。

○環境保全と開発・利用の調和を実現する技術の開発

【中長期計画（参考）】

産業・環境共生社会の実現に向けて、環境影響評価、環境モニタリング、リスク評価等環境・安全・持続可能性に係る技術の研究開発を行う。

- ・ 水中PFAS測定法のJIS規格化に向けた原案作成を進めるとともに、総PFAS測定の技術的課題を抽出する。また、産業廃水を用いたアンモニア変換技術のプロセス評価結果に基づき、実下水を対象としたパイロット装置を設計、製作して試運転を開始する。リサイクル小型廃家電無人選別システムによる実証を行う。
- ・ 環境・安全・持続可能性にかかる評価基盤の構築として、火薬類の爆発影響低減化に関する研究を行う。また、環境・安全・持続可能性の評価として、脱炭素技術の導入等による大気汚染物質排出削減効果の評価に関する研究を行う。

○サプライチェーン強靱化を目指した機能性素材・機能性化学品の製造技術の開発

【中長期計画（参考）】

環境変化や社会情勢変化にフレキシブルに対応できるサプライチェーンの構築を目指して、排ガス、廃液、バイオマスや廃棄物等の未利用資源から資源を分離・回収する技術を開発する。また、回収した資源や安定供給可能な資源から機能性素材や機能性化学品等を高効率に製造する技術を開発する。

- ・ 排ガス、廃液、バイオマスや廃棄物などの未利用資源から資源を分離・回収する技術を開発するとともに、それらからアンモニア、リン化成品、バイオベース化学品、各種プラスチック等の機能性素材や機能性化学品などを高効率に製造する技術の開発を進める。特にアンモニア回収資源化の技術においては、パイロット試験等に向けた試験条件の最適化を実施する。またリン化成品製造においては、リン酸やその塩等の未活用資源から高純度リン製品の中間原料である黄リンを製造するための反応プロセス技術の開発を行う。
- ・ 国内で排出される廃棄物等の非化石資源から黒鉛原料とするための原料転換技術の検討とし

て、候補となる非化石資源から多環芳香族成分の形成を促進させる熱分解条件を探索する。重希土類フリー永久磁石に対して高温で高い保磁力と残留磁化のバランスを付与するためのプロセス技術等を開発する。

○エネルギー安定供給・高度利用のための技術開発

【中長期計画（参考）】

安定供給、経済性、脱炭素を満たす多様なエネルギー供給・利用に向け、国産エネルギー生産技術や高効率エネルギー変換・利用技術等のエネルギー供給、省エネルギー、蓄エネルギーに係る要素技術の高度化・統合に関する研究開発を行う。

- ・メタンハイドレートに関して、次回海洋産出試験に向けた出砂対策やコア解析等による貯留層評価および回収増進法の検討など生産技術の研究開発を行う。また、エネルギーの高効率変換プロセス構築に関して、水素やCO₂に係る触媒・材料、変換プロセス・システムの高度化に向けた研究開発を行う。
- ・大幅な省エネルギーの実現に向けた、高効率エネルギー変換・貯蔵・利用技術開発を推進する。特に、カーボンニュートラル燃料に対応する高効率エンジン技術の開発、フロー型システムによるエネルギー貯蔵デバイスの研究開発、熱効率向上のための高性能熱制御ユニットの研究に取り組む。

○蓄電池技術の開発

【中長期計画（参考）】

高いエネルギー密度・省資源・低コストな蓄電池の開発を実施し、企業連携研究等により技術の社会実装を加速する。

- ・次世代全固体電池の社会実装を目指し、高容量化や長寿命化に資する硫化物系、酸化物系電池材料開発及びプロセス技術開発を進め、電池材料としてのポテンシャルを評価する。
- ・資源リスクを大幅に低減した蓄電池を実現するため、有機物系活物質やレアメタルを低減した活物質の開発や新たなコンセプト提案等を進め、電池材料としての評価を行う。

人口減少・高齢化社会への対応

■生産性向上を見据えたデータ連携によるフレキシブル製造システムの開発

【中長期計画（参考）】

各種センサー、ロボット、工作機械、AI、デジタルツイン等を活用し、複数工程間を柔軟に連携して最適化

する製造システムを開発し、社会実装を加速する。

- ・ 加工現象のモデル化を更に進め、研削等の加工実験で得られる各種センシングデータとAIを連携させ、生産性や環境影響等多面的な評価軸において最適な加工工程を導出するためのシステムの構築および検証を進める。
- ・ 製造システム上で実行される複数の工程間の連携について、工作機械やセンサ、ロボットなどのハードウェア及び生産計画・工程設計・シミュレーション用のソフトウェアのインタフェースなどの機能を分析・検証し、これらインタフェースを活用した工程連携機能や工程連携効果の評価手法について、工作機械メーカー等との企業連携を通じた開発を開始する。

■健康寿命延伸のためのパーソナルヘルスデータ統合によるセルフケア技術の開発

【中長期計画（参考）】

自宅や施設での個人のヘルスケア関連データと医療に資する測定データによるパーソナルヘルスデータを取得して管理・解析し、健康状態維持・増進のための行動変容を促すフィードバック技術を開発する。また、遠隔で医療関係者やケアマネージャー等が適切なコーチング・指導を実施するための遠隔診療システムを構築し、社会実証を加速する。

- ・ 生体・運動機能の低下を示す個体を含む多様な対象において、歩行などの運動データや血流・血圧などの生理データの収集を進め、機能低下メカニズムの検証と、機能低下を感度良く検出できる評価系の構築を進める。歪み・加速度・圧力などを検出可能な各種センサと触覚アクチュエータ等を組み合わせ、自己の心身状態を客観的に把握可能なセルフケアデバイスについて、試作および機能検証を進める。日常生活および運動時の生体信号から心身状態や身体負荷の状態を推定するアルゴリズムの構築、ならびに健康・体力の向上支援技術開発を試みる。
- ・ 健康寿命を延伸するための日常生活介入を優先的に実施するべきターゲット層の理解を深め、細分化を行う。当該ターゲット層を簡便に判別するための技術を開発し、行動最適化のための要素を具体化、細分化する。また、医療に資する測定データを個人のヘルスケア関連データとして活用するため、非臨床POCを目指した具体的な計測手法の確立を行う。

■ウェルビーイングや生産性の向上を目的とした社会的基盤となる技術の開発

【中長期計画（参考）】

労働者の心身の健康状態をモニタリングし、物理的及び社会的環境の改善を促進する技術を開発し労働現場において実証する。この取組を、産総研を実証現場として、ウェルビーイングと生産性の向上を実証する。得られた成果を基に労働現場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を進め、企業と連携して産総研を

ショーケースとして展開することで、社会実装を加速させる。

- ・ 身体的負荷を低減するためのAI、ロボット活用における物理的就労現場として、産総研内物流業務を対象とした遠隔就労型ロボットシステム、および、材料／バイオ分野を対象とした人・ロボット協調実験システムの実証を行う。加えて、実証における作業従事者の身体的負荷評価技術およびロボットの安心・安全な運用技術を整理し、社会実装に向けたシステム導入の指針となるウェルビーイング標準化の基準策定につなげる。
- ・ オフィスワークでの各個人の業務を決定する会議シーンを実証先として、会議評価支援システムの実証を行う。会議参加者の外見および内面の情報や、会議中の発言内容等の情報を多面的に解析しつつ、円滑な会議が個々のオフィスワーク業務での精神的負荷の低減につながることを評価する。加えて、実証における会議参加者の心理的負荷評価技術を整理し、社会実装に向けたシステム導入の指針となるウェルビーイング標準化の基準策定につなげる。

○疾患の重症化予防及び治療に寄与する革新的な診断・治療技術の開発

【中長期計画（参考）】

加齢や生活環境の変化等に伴い重症度リスクが高まる各種疾患や未病状態の診断・治療・予防を可能にすることを目的し、薬剤や機能性成分の効果的な探索・評価に資する技術及び医療・ヘルスケア技術を開発する。

- ・ 疾患および未病を対象としたモデル細胞・臓器・モデル動物を構築するとともに、オミクス情報、マイクロバイーム解析、生体分子解析技術の高度化と最適化を推進する。さらに、これらの基盤技術を統合的に活用し、未病・疾患関連バイオマーカーおよび機能性成分の探索ならびに有望候補の絞り込みを行う。
- ・ 新たな検査・診断用デバイスおよび治療支援技術の開発を見据え、基盤的研究を継続・発展させる。さらに、各要素技術の確立と評価を進め、精度の向上を目指す。

レジリエントな社会の実現

■インフラ強靱化のための維持管理統合技術の開発

【中長期計画（参考）】

イメージング・探査技術等を活用した構造物監視データに基づいて劣化状況を評価するスマート監視技術、AIやシミュレーションによる構造物劣化状況の診断技術及び構造物の長寿命化に資する新素材を用いた塗装・補修技術を統合したインフラ維持管理技術の開発に取り組む。

- ・ 埋設光ファイバ・電気探査・可搬型X線検査技術等とAI・ロボティクス技術を融合した地中

探査・モニタリングシステムや内部腐食検査システム等を開発し、実証実験を行う。さらに、インフラ点検・診断のためのAI・シミュレーション技術開発として、AIモデル自動評価プラットフォーム等を開発する。

- ・ 令和7年度に開発した滑雪材・防錆材など、インフラの長寿命化・レジリエンス向上を目的とした新素材について実構造物等への適用、ならびにそのための施工方法や性能評価手法の開発を行う。

○強靱な国土と社会の構築に資する地質情報の整備と技術開発

【中長期計画（参考）】

最新知見に基づく活断層・津波・火山等への防災に資する地質の調査・解析・評価を行うとともに、社会インフラの効率的な評価技術の開発、長期的な地質変動の評価・予測手法の開発を推進し、地質災害に対するレジリエントな社会の実現に貢献する研究開発成果を創出する。

- ・ 東北地方及び瀬戸内海等の活断層から発生する地震の研究開発と情報整備を行い、千島海溝南部で17世紀と13～14世紀に発生した超巨大津波の波源ならびに地震による災害の予測と低減に資する研究開発と情報整備を行う。
- ・ 雌阿寒火山地質図等の整備による火山活動履歴の解明、岩石学的解析等による噴火準備過程の解明、噴火活動中の火山の噴出物観測等に基づく火山の状態把握と活動予測に資する研究開発を行う。
- ・ 近畿地方等を例とした断層が地下環境の力学・水理学的な環境におよぼす長期的な安全性への影響評価に関する研究開発、および関東・東北地方を例とした塩水分布等が地下水の水質特性に与える長期的影響の予測・評価に関する研究開発を行う。

その他の社会課題の解決や産業競争力強化に貢献する研究開発

○インテリジェント社会構築に資するCPS技術の研究開発と社会実装の推進

【中長期計画（参考）】

社会課題の解決や産業競争力強化を推進するためのサイバーフィジカルシステムに関わる技術として、フィジカル領域における評価・センシング技術や介入技術、サイバー領域における解析・分析技術や認識・判断技術及びフィジカルとサイバーの両領域を支えるセキュリティや計算基盤、ロボット開発基盤に関わる研究開発を推進する。

- ・ モビリティ搭乗者の状態変化予測や搭乗者に影響を与える要因の評価技術の研究開発、エンターテインメント・デジタル技術分野でのメディアコンテンツ関連技術の研究開発、及びヘルスケア行動変容技術の高度化に関する研究開発を行う。

- ・ 生活環境と労働環境を対象にしたインターバースサービスの開発を、社会実装のデザインや、実践する手段・場である共創プラットフォームの構築と一体的に進める。
- ・ AIを活用したロボット・自動運転・ドローン等のインテリジェント化技術とその開発基盤に関わる研究開発、標準化、社会実装を推進する。
- ・ 高機能暗号・秘密計算に基づくセキュアプラットフォームの高度化、耐タンパー性向上技術の開発、及び、イメージセンサーチップを対象としたセキュリティ要求仕様書の策定を行う。
- ・ AI用計算資源の高度化に向けて、多様なAI半導体から構成されるテストベッドの構築や資源利用の効率化に関する研究開発を行うとともに、AIが自律的に現実世界の状況を理解し、意思決定を支援できるデジタルツイン・シミュレーション環境の研究開発を行う。

○社会課題の解決や経済成長・産業競争力強化を支える計測・評価技術の開発

【中長期計画（参考）】

計測標準の開発等で培った計測・評価基盤を基に、通信や量子科学技術等の国の成長戦略分野や、半導体、材料開発、グリーン、ライフ、ものづくり等の産業を支える計測・評価技術の開発を推進する。

- ・ 社会課題解決に資する計測・評価技術の開発をさらに進める。具体的にはグリーン、ライフ、ものづくりなどの技術基盤の信頼性確保等に資する物理量計測・センシング技術や化学計測・評価技術などの開発を進める。
- ・ 我が国の産業競争力強化に資する計測・評価技術の開発をさらに進める。具体的には、半導体製造の品質管理に資する材料の形状・特性評価技術や、次世代通信システムなどの産業発展に資する電磁波・光計測技術などの開発を進める。

○地下資源の安定供給と地下空間利用及び地下環境保全に向けた調査・評価及び技術開発

【中長期計画（参考）】

陸域及び海域に賦存するエネルギー・鉱物資源等の調査と評価及びそれに関わる技術開発を進めるとともに、開発に伴う環境保全及び環境浄化のための研究開発を推進する。

- ・ 在来・非在来型燃料資源、金属・非金属鉱物、地圏微生物、地熱・地中熱等の資源に関する成因解明や賦存状況・開発可能性評価を行うために、国内外における鉱徴地等の現場調査、電気探査等の物理探査による地下構造調査、地球化学的調査、ならびにそれらに関係する技術開発を行う。
- ・ 地層処分や地下貯留に係る地下の物理・化学・力学特性評価のための技術開発、表層土壌評価基本図をはじめとする土壌・地下水等の地球科学図類整備に向けた調査、資源循環や地圏環境の評価・保全・浄化に資する材料や技術開発ならび社会的側面からの調査・評価を行う。

- ・ 海域に賦存する資源・エネルギー（再生可能エネルギーを含む）の利用拡大を支えるための既存海洋調査データの利活用促進と調査・評価・技術開発を進めるとともに、エネルギー・資源等の調査や環境影響評価を目的とした高スペクトル分解能（ハイパースペクトル）衛星センサのデータに関わる研究開発を行う。

○マテリアルズ・インフォマティクス、プロセス・インフォマティクスを活用した機能性素材・機能性化学品製造技術の開発

【中長期計画（参考）】

素材産業や化学産業の国際競争力の維持・強化のため、開発期間を大幅に短縮することを実現するマテリアルズ・インフォマティクスやプロセス・インフォマティクス等を活用して、機能性素材や機能性化学品製造技術を開発する。また、材料の開発競争力を加速するための材料診断技術等を開発する。

- ・ マテリアルズ・インフォマティクスやプロセス・インフォマティクス、AI技術等を活用して、ナノセルロース、CNT、調光インク等の機能性ナノマテリアル、CNTペリクル等ナノマテリアルの特性を活かした材料、木質複合材料、機能性・構造系セラミックス等のマルチマテリアル材、マルチマテリアル部材のための接着・接合技術の開発を進める。また有機・バイオ材料の材料特性の予測・評価技術の構築に向け、有機材料の組成分析法や機能性評価手法の開発、インフォマティクスを用いた構造－特性相関解析等を行う。
- ・ インフォマティクス、製造技術及び分析技術を融合し、高機能な電子材料・医薬品用途の新規化学品群を高速に開発するための要素技術や量産化技術の構築を引き続き進める。また、機能性化学品等の連続生産プロセスの技術開発を進める。さらに、有事の際に医薬品原料等を現地で連続製造するための要素技術の開発を進める。

(2) 重点政策に対応した戦略的研究開発と世界的な拠点の強化

AI

◆実世界指向AI基盤モデルの開発・運用・受容エコシステムの技術開発

【中長期計画（参考）】

AI技術を実世界に溶け込ませ、生産性向上や新製品・サービスの実現に貢献するために、サイバー・フィジカル領域を対象としたAI基盤モデル、AIアライメント等のAIと人間が協働するための技術、AIのリスク評価・制御等の社会受容性向上のための技術等の開発を行うとともに、社会実装に向けたAIセーフティに関わる基準・ガイドラインの策定を行う。産業分野については、令和7年度補正予算（第1号）で措置された交付金も活用し、AIセーフティ強化に係る研究開発と標準化を推進する。

- ・サイバー・フィジカル領域を対象とした生成AIの研究開発においては、画像、音声・音響、ロボットなどのモダリティを対象としたAI基盤モデル及びタスク特化モデルを、産総研AI橋渡しクラウドABC等を活用し構築する。
- ・人間とAIの協働成績を最大化するAIアライメントのための要素技術を開発し、少なくとも1種類以上の、人間が最終的な決定権を持つ人間-AIチームングタスクにおいて有効性を検証する。
- ・日常生活で利用されるAIシステムの評価・検証・開発支援のための生活関連データを拡充して生活場面でのあり得るリスクを提示する技術を開発するとともに、適用現場の合意形成に向けた座組を構築する。
- ・AIエージェント向けセーフティガイドラインと、マルチモーダル生成AI向けセーフティ強化事例集を発行する。
- ・特に、産業分野におけるAIエージェントおよびマルチモーダルAI利用のセーフティ強化に関しては、令和7年度補正予算（第1号）も活用して研究開発を行い、ガイドライン類を発行する。

量子

◆量子・古典計算機の融合による新たな計算技術の研究開発と社会実装の推進

【中長期計画（参考）】

量子・古典融合計算基盤を構築し、企業が主体となったユースケースの創出を支援する。また、企業等と連携して、次世代量子コンピュータのための部素材のサプライチェーンの構築と強靱化、量子ビットの大規模化に向けた研究開発を推進し、産業界と連携してグローバル量子産業エコシステムの形成を目指す。

- ・量子計算機の社会実装に向けた研究開発とともに、ABC-Qを中核とした量子・古典統合計算環境、部素材評価用テストベッド、量子デバイス試作施設などのプラットフォームの拡充とサービスを運営する。これらによりスタートアップ支援や人材育成等にも取り組む。

半導体

◆先端半導体向けのデバイス、材料、プロセス、設計、評価の技術開発

【中長期計画（参考）】

先端半導体に向けたデバイス・材料・プロセス・設計・評価等の技術を、300mm試作ライン、未踏デバイス試作共用施設、AIチップ設計拠点等の施設を活用して開発し、企業・大学等と連携して研究開発成果の社会実装に貢献する。

- ・300mmパイロットラインを活用し、GAA-FETの高性能・低消費電力化、ならびに高信頼化へ向けたプロセス開発を推進する。また、2nm世代以降のポストSi材料等の開発を推進する

とともに、新構造・新材料デバイスの理論設計に向けシミュレーションプラットフォーム構築を進める。シリコン量子ビット動作に必要な三要素（量子ビット・制御機構・読出機構）集積の実現と、AI向け等の集積回路の設計技術の高度化を進める。併せて、グリーン指標の国際標準化を推進しながら、300mmパイロットラインにおいてプロセス性能と環境性能を両立するプロセス要素技術の開発を行う。

◆次世代のグリーンなデジタルインフラ構築を目的とした光電融合技術の開発

【中長期計画（参考）】

次世代のグリーンなデジタルインフラ構築の鍵を握る光電融合の主要な要素である大規模シリコンフォトニクス基盤技術、実装評価技術、光電融合コンピューティング技術等について、ハードウェア・ソフトウェアの両面から垂直統合的に研究開発を推進する。

- ・シリコンフォトニクス基盤技術として、ニオブ酸リチウム変調器デバイスの低損失化技術を開発し、動作実証を行う。実証評価技術に関してはシリコンフォトニクストランシーバを内蔵したパッケージ構造を試作し、動作実証を行う。また、光電融合コンピューティングに関しては新しい光演算技術の要素技術を開発する。

◆ワイドギャップ半導体を用いた新規エレクトロニクスの開発

【中長期計画（参考）】

次世代パワー半導体デバイスに関わる産業競争力を強化するとともに、電力で駆動する機械・機器の省エネに貢献するため、デバイス性能の更なる高性能化に取り組むことで、SiCやGaN、ダイヤモンド等のワイドギャップ半導体パワーデバイス・モジュールの高機能化を図る。

- ・次世代パワーデバイス実用化に関して、SiCスーパージャンクション技術の高度化等によるパワーデバイスの性能・機能向上に取り組むとともに、SiCウェハの品質評価手法に係わる国際標準課活動を進める。

GX

◆再生可能エネルギーの大量導入と適正利用に向けた技術開発

【中長期計画（参考）】

再生可能エネルギーの導入拡大による主力電源化に向けて、次世代太陽電池、太陽光や風力の利用拡大・O&M技術の社会実装及び水素等を含む次世代エネルギーサプライチェーン・ネットワーク構築に係る技術開発に取り組む。また、地熱・地中熱の適正な導入拡大のための研究開発とデータベースの構築を行う。

- ・ 次世代エネルギーサプライチェーン構築に向けて、次世代系統安定化技術・DX技術の実用化のための研究開発として、GFMインバータ等の系統安定化装置の研究開発や試験法の策定を行う。水電解評価技術の構築と企業による評価基盤活用に向けた取り組みを進める。水素吸蔵合金やアンモニアを用いた水素の効率的な貯蔵技術、及び水素・アンモニア燃焼特性解析の高度化と燃焼器の開発に取り組む。
- ・ 太陽光及び風力の主力電源化に向けて、建物設置型太陽光発電セル・モジュール開発と安全指針・O&M (Operation and Maintenance) 技術の提案、軽量・フレキシブルモジュール及びタンデム太陽電池を含む次世代型太陽電池セル・モジュールの作製・評価ならびに実用化に向けた技術開発を行う。ペロブスカイト太陽電池の認証設備構築を行う。洋上風力の大規模展開に資する先端的O&M技術および沖合での風況予測技術開発への取り組み・実用化支援及び企業人材の高度化のための継続的な人材育成を行う。
- ・ 地熱・地中熱の適正な導入拡大にむけて、超臨界地熱発電有望地の地下性状に関する研究開発と地熱システム評価手法の高度化、地中熱利用システムにおける普及方法論及び新たな価値化に関する研究と多種のシステム最適化ならびにデータベース化技術の開発を行う。

◆温室効果ガス削減・評価技術の開発

【中長期計画（参考）】

国内外の叡智を集め、温室効果ガス削減技術と制度・評価の融合を通じて、カーボンニュートラル実現に貢献する研究開発に取り組む。また、GXの国際展開に資する共通基盤技術について、国際連携・共同研究を進める。

- ・ 温室効果ガス削減に資する技術について、国の研究開発プロジェクト等において企業等との連携を図りながら、技術の社会実装を支える基礎・基盤技術の研究開発を行う。特に、ラボスケールで高効率化が確認できたエネルギー変換技術については、実証レベルでの性能確認を行う。
- ・ 温室効果ガス削減技術の社会実装段階での競争力を確保するために、事業者や利用者の多様性や技術開発の不確実性を考慮した温室効果ガス削減技術の評価手法開発に取り組む。特に、民生部門の脱炭素化については、ビッグデータを用いた家庭負荷機器のAI制御技術を開発する。また、共通基盤技術についてはG20やアジアの研究機関および大学と連携を進め、GXの国際展開に貢献する。

マテリアルDX

◆次世代社会を支えるマテリアル革新力の強化に貢献するプラットフォームの開発

【中長期計画（参考）】

次世代社会を支える革新材料を高速に未踏領域を含めて探索・設計することを目的として、計算科学、実験、AI、量子計算を高度に融合した材料設計・製造のための基盤技術を開発し、それらをプラットフォームに集約することにより、マテリアル革新力の強化に貢献する。プラットフォームには、安全に安心してデータ流通を行うための材料データ秘匿共用技術を実装する。

- ・ 第一原理計算や量子化学、分子動力学法や連続体シミュレーション等の計算科学的手法、量子計算、AIを連携させ、良質なマテリアルデータの創出や、学習モデル構築も含めたインフォマティクス、材料・プロセス解析手法の開発など材料設計の基盤技術を高度化する。得られたデータや基盤技術を集約するマテリアルDXのためのプラットフォームを開発する。また、材料データ秘匿計算技術の開発と実装を行う。

バイオものづくり

◆バイオエコノミー社会実現にむけた微生物・植物によるバイオものづくり技術の開発

【中長期計画（参考）】

国内バイオものづくり産業の国際競争力を強化する研究開発拠点として、バイオ×デジタルによる高度な微生物・植物のバイオものづくり技術開発を推進し、廃水処理技術を含む生物資源を拡充する。

- ・ バイオ拠点やバイオリソース解析プラットフォームを活用し、微生物・植物双方についてバイオものづくりに必要な技術開発、及びバイオプロセス構築のための基盤技術を開発する。
- ・ 循環型バイオものづくりに資する廃水・廃棄物処理技術の向上や未利用資源活用にむけた微生物資源探索とバイオリソースとしての社会実装にむけた技術開発を実施する。

(3) 将来の社会実装につながる先端的技術シーズの創出

○エネルギー・環境・資源制約への対応に貢献する革新的な技術シーズの創出

【中長期計画（参考）】

GXに向けたエネルギーデバイス・プロセス等の基盤技術及びエネルギー・環境・資源に係る分析・評価技術に関する研究開発を行い、革新的な技術シーズを創出する。

- ・ GXに向けた基盤技術として、水素製造やCO₂転換に係る高性能エネルギー触媒、及び太陽エネルギー・熱エネルギー変換に係る新規エネルギーデバイス・材料に関する研究開発を行う。特に太陽エネルギーについて新規高性能ペロブスカイト/カルコゲナイドセルの構築、また、高性能熱電材料に関する研究を行う。

- ・ 将来の社会変化を見据えたインベントリデータベースの作成のために、将来技術のプロセスデータを収集、将来シナリオの選定を実施する。海外データベース開発においては、アジア地域への拡張のために、各種製品の輸出入データ整備、各国との基盤データの作成、アジア地域でのデータ互換性を向上させる。

○人口減少・高齢化社会への対応に貢献する革新的な技術シーズの創出

【中長期計画（参考）】

生命現象の基本原理の解明を通じて少子高齢化社会へ対応するバイオ技術革新に貢献する要素技術を創出する。また、バイオ関連製品の開発支援につながる分子探索や細胞解析、生体制御等の先進的技術を開発する。

- ・ 機能応答メカニズムおよび生合成メカニズムに関する理解を深化させ、新規原理の体系化と仮説構築を行う。さらに、細胞の培養や活用等に関わる新規マテリアルおよび分析・制御技術の開発を推進する。加えて、生体分子の高機能化を実現する分子デザイン手法の高度化を進める。

○各種センシングを含むエレクトロニクス及び製造分野における基盤技術の創出

【中長期計画（参考）】

多様化する将来の産業・社会ニーズに対応するため、次世代エレクトロニクス基盤技術、センシング技術、先端デバイス・システムの設計・製造技術、加工技術基盤の高度化に資する技術等の研究開発を行う。

- ・ 次世代エレクトロニクスの基盤となる、量子コンピュータの信号配線作製の基盤技術として高温超伝導膜をクラックフリーで転写する技術、窒化物材料を用いたデバイス作製の環境負荷低減技術としてNH₃使用量を削減する新規プロセス技術などを開発する。
- ・ メッキやCMP等の半導体製造において、その製造プロセスで取得したセンシング信号から価値情報を抽出する解析を行い、生産性向上に資する知見を得る技術を開発する。また、農地や海洋などの自然環境監視の社会ニーズに資する技術として、赤外線や磁場などを対象とした新規センシング基盤技術や現場実装に関する技術開発をする。
- ・ 先進後工程技術開発として、異種デバイス等の集積化技術に向けたチップやウェハなどの熱制御技術を開発する。また、コンピューティングの省エネ化に資するため、300mmウェハプロセス等を活用した電圧駆動などMRAMの動作実証に向けた基盤技術などを開発する。
- ・ リマニュファクチャリングの高度化に向けて、LPBF法（レーザ粉末床溶融結合法）による結晶粒特性の精密制御技術、表面・信頼性評価技術の高度化、運用効果の可視化等に取り組む。加工技術の高度化に向けて、PCSD（Photo-assisted Chemical Solution Deposition）

法によるセンサ用電極や耐腐食膜の特性向上等を行う。

○バイオものづくりを加速する先端基盤技術の開拓

【中長期計画（参考）】

国内でのバイオものづくり推進に向けた未開拓資源利活用や資源循環に資する技術シーズ開拓に加え、生物資源の高度利活用のための先端的基盤技術の開発を行う。

- ・ 未培養・難培養微生物（叢）資源の探索技術開発、迅速な微生物同定における技術基盤の拡充とともに、資源循環に資する植物共生微生物や作物向上に資する微生物資源の探索・機能解明を実施する。
- ・ 生物由来の高機能バイオ分子の探索や評価のための基盤技術開発と国際標準化に向けた準備体制構築を含む、その社会実装へ向けた取り組みを行う。

○新たなマテリアル等の技術シーズの創出

【中長期計画（参考）】

新たなマテリアルイノベーションを創出するためのマテリアル革新力を強化することを目指して、バイオ由来資源からの高機能材料の開発、マルチマテリアル部素材の開発、機能性ナノマテリアルの開発、ファインケミカル製造技術の開発や、それらの基盤となるマテリアルDX技術等、素材産業の競争力の源泉となる革新的機能性素材及び機能性化学品のための質の高い技術シーズを創出する。

- ・ 白色化等のリグニンの機能改良技術およびこれら機能化リグニンの用途開発に向けた部材化技術の開発、ナノセルロースの化学構造等を活用した高性能材料の開発およびナノセルロースの表面改質に関する技術開発、バイオ関連素材の化学修飾体の開発等、バイオ由来資源からの高機能材料の開発と機能最適化を進める。また、HIF（水素結合性無機構造体）に代表される機能性素材物質について、分析・機能評価等を通じた試作素材の開発・機能最適化を進める。
- ・ ～30GHzの通信における動作に向けて、メタコンダクターについてはスピン相互作用特異点の制御手法の開発を、メタサーフェス材料については電場印加による誘電特性の制御手法の開発を行う。軽量金属材料の靱性低下に資する介在物検知技術を開発する。塗工性に優れた界面機能化材原料としての環境調和材料や、優れたエネルギー変換特性を有する磁性材料を開発する。
- ・ ナノ材料や有機材料を含む分散液、膜、繊維、複合材等の材料設計指針を得るためのマルチモーダルAIによる物性予測や評価解析技術等を開発する。環境中有害物質の選択的吸着材の開発や、視覚・触覚評価による素材開発のための評価指針の構築を進め、ニーズに応じた素

材料の評価に適用する。シミュレーションや実験で得られる大量のマテリアルデータを効率的に処理する技術を開発する。特に、自動実験系に適用可能な評価解析技術等の構築に取り組む。

○地質情報を用いた新たな技術シーズの創出

【中長期計画（参考）】

地震・津波・火山などの地質災害の発生予測・対策の高度化と検知手法の研究開発、地質情報DX等に貢献する研究開発、地下資源開発と地下空間利用及び地下環境保全に資する探査・分析・評価・モデリング等の技術シーズを創出する。

- ・ AI技術等の高度な観測・解析技術を活用して、自然地震データ解析による地下断層検出技術の開発、火山噴出物の自動鑑定等を応用した噴火推移の迅速予測技術、南海トラフ周辺のゆっくりにすべりのリアルタイム自動検知手法の研究開発を行う。
- ・ 首都圏や中京圏等における平野・都市域のボーリングデータを利用した地下構造の3次元可視化技術ならびに陸域・海域の地質情報を利活用した機械学習等による情報抽出・解析技術等に資する研究開発を行う。
- ・ 地下資源開発や地圏環境活用のための重力探査等の物理探査や鉱石等の地化学分析の技術開発、天然ガス等を代表とする新たな資源確保に資する生物地球科学等の研究、地熱開発や鉱山開発等の深部開発効率化に資する岩盤評価・開発技術、地圏環境対策技術、総合的な地下モデリング／シミュレーション等に関する技術開発を行う。

○次世代計量標準を含む革新的な計測・評価に貢献する技術シーズの創出

【中長期計画（参考）】

基本単位の定義改定や関連する物理定数の精密測定、または計量標準の新たな現示技術等の次世代計量標準を含む、革新的な計測・評価技術の開発を行い、将来の社会実装につながる技術シーズを創出する。

- ・ 基本単元に密接な量などに関わる次世代計量標準技術の開発をさらに進める。具体的には時間、力学量、電磁気といった量の現示技術や量子精密計測技術などの開発をさらに進める。
- ・ 将来の産業界で求められる革新的な計測・評価技術の開発をさらに進める。具体的には放射線などの精密計測技術や、バイオ関連を含む物質または材料の品質管理に資する計測の共通基盤技術などの開発を進める。

○その他各種の社会課題解決や産業競争力強化に貢献する革新的な技術シーズの創出

【中長期計画（参考）】

サイバーフィジカルシステム高度化に資する要素技術・統合技術、及び各種の課題等に貢献する革新的な技術シーズとして、人と協働するAIやそれを支える学習データ自動生成技術、AI×シミュレーション技術高度化のための技術開発を推進する。さらに、データの安全性と効率性を両立させる秘匿計算、耐量子計算機高機能暗号技術、超分散コンピューティング基盤を備えたデジタルアーキテクチャ技術の開発、XRを活用したインターバース技術やデジタルヒューマン技術、心身状態計測・評価技術、ロボティクス・自動化技術、リアルとバーチャルをセキュアに接続する技術開発を行う。

また、その他、イノベーションを連続的に創出していくため、第6期中長期目標期間中に創出される各種の社会課題解決や産業競争力強化に貢献し、将来の社会実装につながる革新的な技術シーズに係る研究開発を推進する。

- ・ 学習データ自動生成技術に基づくマルチモーダル&マルチタスク基盤モデルを構築し、シミュレーションとAIが相補的に有する特徴を融合したAI基盤技術開発を確立する。
- ・ データセキュリティと効率性を両立させる秘密計算や耐量子計算機高機能暗号技術、製品のセキュリティ評価技術の研究開発を行う。
- ・ 超分散コンピューティングの要件を備えたプラットフォーム技術の研究開発を行う。
- ・ デジタルツイン・XRを活用した行動・状態・スキルの計測・モデル化技術、及びハプティクスを含む介入技術の研究開発を行う。
- ・ 人の神経系や筋骨格系を含めたデジタルヒューマンモデルを構築する。
- ・ 脳神経系計測・評価技術の高度化、及び感覚・運動情報処理に関わる神経システムの解明に取り組む。また、高齢者や障害者を含む人々の身体・認知特性に基づく国際標準化を推進し、社会の安全性と利便性を高める。
- ・ ロボティクス・自動化技術に基づき、人と協調するフィジカルAI技術の開発を進める。
- ・ リアルとバーチャルをセキュアに繋ぐ技術など社会実装を行う上で必須となる、産業と社会のイノベーション基盤を支える新たな技術シーズを創出する。

別表 1

令和 8 年度予算計画

(単位：百万円)

区 別	世界最高水準の研究 成果の創出及びその 成果の着実な社会実 装	企業、大学等の取組 支援を通じたイノ ベーション基盤の強 化への貢献	我が国のイノベー ション・エコシステ ムの中核となる競争 力のある研究所の運 営	法人共通	合計
収入					
運営費交付金	49,807	5,554	3,326	8,717	67,405
施設整備費補助金	0	0	0	9,795	9,795
受託収入	21,401	4,416	1,514	878	28,208
うち 国からの受託収入	3,693	762	261	74	4,790
その他からの受託収入	17,708	3,654	1,253	804	23,418
その他収入	16,269	3,357	1,151	1,204	21,980
計	87,477	13,326	5,991	20,593	127,387
支出					
業務経費	66,076	8,911	4,477	0	79,464
うち 世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	66,076	0	0	0	66,076
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	0	8,911	0	0	8,911
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	0	0	4,477	0	4,477
施設整備費	0	0	0	9,795	9,795
受託経費	21,401	4,416	1,514	0	27,330
うち 国からの受託	3,693	762	261	0	4,716
その他受託	17,708	3,654	1,253	0	22,615
間接経費	0	0	0	10,798	10,798
計	87,477	13,326	5,991	20,593	127,387

注 1： 「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

別表 2

令和 8 年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	世界最高水準の研究 成果の創出及びその 成果の着実な社会実 装	企業、大学等の取組 支援を通じたイノ ベーション基盤の強 化への貢献	我が国のイノベー ション・エコシステ ムの中核となる競争 力のある研究所の運 営	法人共通	合計
費用の部	89,000	14,415	6,131	9,043	118,589
経常費用	89,000	14,415	6,131	9,043	118,589
世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	55,243	0	0	0	55,243
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	0	7,450	0	0	7,450
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	0	0	3,743	0	3,743
受託業務費	17,892	3,692	1,266	0	22,850
間接経費	0	0	0	9,028	9,028
減価償却費	15,864	3,273	1,122	15	20,275
財務費用	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0
収益の部	88,755	14,364	6,114	9,378	118,611
運営費交付金収益	41,642	4,644	2,781	7,288	56,354
国からの受託収入	3,693	762	261	74	4,790
その他の受託収入	17,708	3,654	1,253	804	23,418
その他の収入	16,284	3,360	1,152	1,204	22,000
資産見返負債戻入	9,428	1,945	667	9	12,049
財務収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
純利益（△純損失）	△ 245	△ 51	△ 17	335	22
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0
総利益（△総損失）	△ 245	△ 51	△ 17	335	22

注：「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

別表 3

令和 8 年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	世界最高水準の研究 成果の創出及びその 成果の着実な社会実 装	企業、大学等の取組 支援を通じたイノ ベーション基盤の強 化への貢献	我が国のイノベー ション・エコシステ ムの中核となる競争 力のある研究所の運 営	法人共通	合計
資金支出	87,477	13,326	5,991	20,593	127,387
業務活動による支出	73,136	11,142	5,009	9,028	98,314
世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	55,243	0	0	0	55,243
企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	0	7,450	0	0	7,450
我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	0	0	3,743	0	3,743
受託業務費	17,892	3,692	1,266	0	22,850
その他の支出	0	0	0	9,028	9,028
投資活動による支出	14,341	2,185	982	11,565	29,073
有形固定資産の取得による支出	14,341	2,185	982	11,565	29,073
施設費の精算による返還金の支出	0	0	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0	0	0
次期中長期目標期間繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	87,477	13,326	5,991	20,593	127,387
業務活動による収入	87,477	13,326	5,991	10,798	117,593
運営費交付金による収入	49,807	5,554	3,326	8,717	67,405
国からの受託収入	3,693	762	261	74	4,790
その他の受託収入	17,708	3,654	1,253	804	23,418
その他の収入	16,269	3,357	1,151	1,204	21,980
投資活動による収入	0	0	0	9,795	9,795
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0
施設費による収入	0	0	0	9,795	9,795
その他の収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0
短期借入れによる収入	0	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	0	0	0	0	0

注：「金額」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。